

(報道発表資料)

つぎのミライは、
あなたの街から
はじまる。

NTT東日本グループ

2026 年 1 月 30 日

株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー

NTT-ME が、AI・クラウド時代を支えるデータセンター間ネットワークサービス 「JPDC All-Photonics Connect」を提供開始 ～IOWN による高品質・低遅延なネットワークサービスで、データセンター間接続を革新～

- 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー（以下、NTT-ME）は、AI・クラウド時代の多様なニーズに応えるため、データセンター間を高品質かつ低遅延で接続する「Japan Premium Direct Connect All-Photonics Connect powered by IOWN ^{※1}」の提供を 2026 年 1 月 30 日（金曜日）より開始します。
- 本サービスは、NTT グループが推進する IOWN 構想^{※2} の All-Photonics Network^{※3}（以下 APN）技術を取り入れた、高品質かつ低遅延なネットワークを実現します。
- まずは東京都内のデータセンター間での提供とし、将来的には東京～データセンター集積地間など長距離区間への展開も視野に入れ、さらなるお客様の利便性向上をめざしてまいります。

1. 背景と目的

近年の AI／クラウドの急速な普及に伴い、データセンター間の通信量は今後 5 年間で約 2 倍に拡大する^{※4}と見込まれており、ニーズが多様化する中でより高速・広帯域なサービスの必要性や短納期でのサービス提供など、これまでデータセンター間のメインソリューションとしてご提供していたネットワークサービスでは満たしにくい要件が生じています。

こうした市場動向を踏まえ、NTT-ME がこれまで培った通信基盤やエンジニアリング力などの技術を活かし、より柔軟で高付加価値な次世代ネットワークサービス「JPDC All-Photonics Connect」の提供を実現しました。

2. 「JPDC All-Photonics Connect」の概要

JPDC All-Photonics Connect は、AI・クラウド時代の多様なデータセンター間通信ニーズに応えるためのネッ

トワークサービスです。2026 年 1 月 30 日より東京都内のデータセンター間にて提供を開始します。

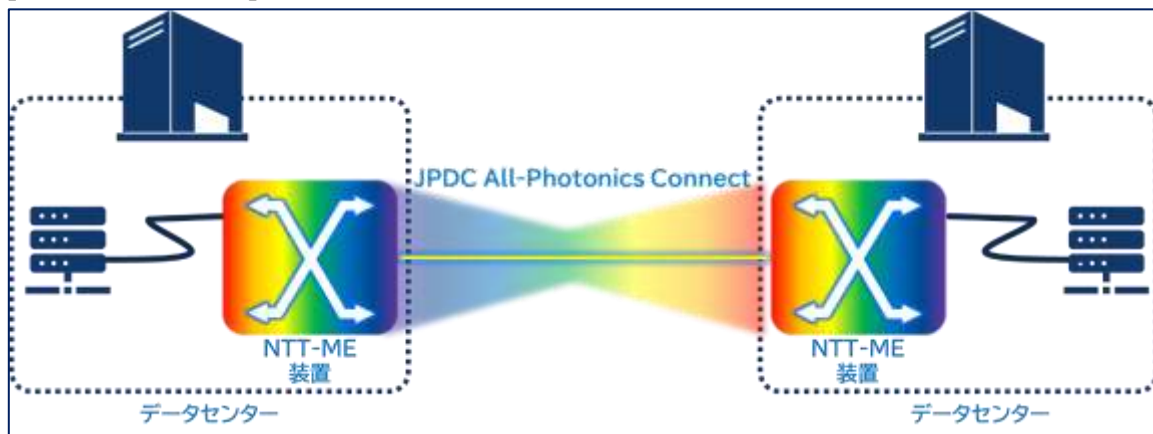
本サービスは、自社光ファイバ等を活用した、JPDC ブランドの Point to Point 型のネットワークサービスとして提供いたします。

APN 技術を取り入れた高品質・低遅延・ゆらぎの少ないネットワークサービスを提供するとともに、データセンターハウジングとネットワークサービスの一括契約にも柔軟に対応します。

◆JPDC All-Photonics Connect の特長（APN×レディメイド構築×高品質光ファイバ）

- ・複数の異なる事業者のデータセンター間を接続する既設の高品質ファイバを活用し、自社だけでなく、他事業者のデータセンター間もレディメイドで設備を構築することで、短納期でのサービス提供が可能。
- ・データセンター内の構内配線（オプション）も含めたトータルでの提供が可能。

[サービス提供イメージ]



[JPDC All-Photonics Connect 提供仕様]

提供エリア	東京都内の一部データセンター
通信形態	Point to Point
品目	10Gbps 、100Gbps
インタフェース	10GBASE-LR、100GBASE-LR4
通信品質	帯域保証
リンク断転送	あり
故障受付	24 時間 365 日
監視	常時監視（設備故障時のメール通知あり）

データセンター内構内配線

オプションサービス

(自社設備ラックからお客さまハウジングラックまで)

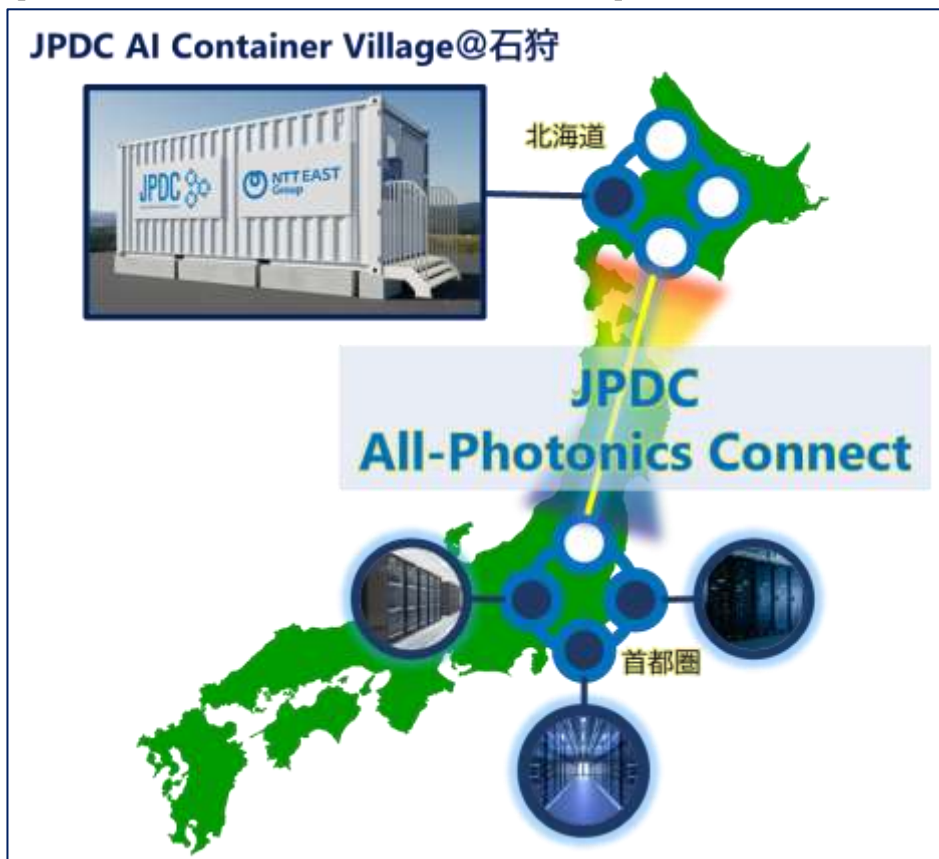
3. 今後の展望

将来的には、「JPDC All-Photonics Connect」を都内の他データセンターへの拡大し、東京～データセンター集積地（印西等）間の長距離区間、さらには需要の高いエリアのデータセンター間へと順次展開してまいります。これにより、より広範なユースケースにおいて高品質・低遅延のネットワークサービスを安定的にご提供してまいります。

加えて今後、自社設備によるサービスだけでなく、他社設備によるサービスを All-Photonics Connect のラインナップに順次追加いたします。お客さまのニーズに応じた柔軟かつ高付加価値のネットワークを、自社設備サービスに限定せず、他社設備も最適に組み合わせて提供する「トータルコーディネーター」として、柔軟なメニュー設計と迅速な提供を追求してまいります。

また、他社設備によるサービスのラインナップによる展開により、北海道石狩に構築を進める「JPDC AI Container」と首都圏等の主要データセンター群を JPDC All-Photonics Connect で直結する構想等の実現をめざします。

[石狩コンテナ型データセンターと首都圏の接続イメージ]



今後も、AI・クラウド時代の社会インフラを支えるネットワークサービスとして、より多くのお客さま・パートナーの皆さまにご選択いただけるよう、サービスエリアや機能の拡充、品質・信頼性のさらなる向上に継続して取り組んでまいります。

4. 料金・お申込み方法

NTT-ME 営業担当または、以下お問い合わせフォームよりお問い合わせください。

5. お客さまからのお問い合わせ先

JPDC All-Photonics Connect サービスに関するお問い合わせ・ご関心をお持ちの方のご連絡をお待ちしております。以下フォームよりお気軽にお問い合わせください。

お問い合わせフォーム | NTT-ME

<https://www.ntt-me.co.jp/contact/?q=9>

【データセンター事業者さまからのコメント】（掲載順は、社名の五十音順）

株式会社アット東京 大西 雅之様からのコメント

このたびの NTT-ME さまのネットワークサービス「JPDC All-Photonics Connect」の提供データセンターとしてビジネスをご一緒できることを大変嬉しく思います。

今後も NTT-ME さまとともに、当社データセンターで創り上げた価値を皆さまにお届けし、日本のビジネスの発展に貢献してまいります。

株式会社アット東京 執行役員 ビジネスプラットフォーム戦略本部長 大西 雅之

エクイニクス・ジャパン株式会社 渡辺 雄介様からのコメント

NTT-ME 様による「JPDC All-Photonics Connect」の提供開始を心より歓迎いたします。

爆発的なデータ流通量の増加を背景に、データセンター間を繋ぐネットワークの「超低遅延・大容量化」は、お客様の DX 推進において不可欠な要素となっています。今回の APN/IOWN 技術によるネットワークサービスが、当社 TY4 を含む都内主要データセンター間の相互接続性を飛躍的に高めることを確信しています。

今後、両社の強みを融合させることで、次世代インフラとしての柔軟な選択肢を提供し、お客様のビジネス価値最大化に共に貢献してまいります。

エクイニクス・ジャパン株式会社 執行役員 営業統括本部長 渡辺 雄介

株式会社ブロードバンドタワー 樋山 洋介様からのコメント

このたび「JPDC All-Photonics Connect」の提供開始を心より歓迎いたします。

AI・クラウドの高度化が進む中、データセンター間接続には、特定事業者に閉じないオープン性と、超低遅延・高品質を両立したネットワーク基盤が求められています。

本サービスは、IOWN 構想に基づく All-Photonics Network 技術を活用し、事業者の垣根を越えたデータセンター間接続を高い品質で実現する点に大きな価値があると考えています。

当データセンターにおいて本サービスが利用可能となることで、お客さまは複数のデータセンター事業者を組み合わせた分散構成においても、あたかも単一基盤のような運用感で AI・クラウド環境を設計・運用することが可能になります。

ネットワーク制約を意識せず、立地やサービス特性を柔軟に選択できる環境は、お客さまのシステム設計の自由度と事業スピードを大きく高めるものと期待しています。

今後も本サービスを通じ、IOWN が実現する次世代デジタルインフラの価値を、お客さまとともに最大限活用してまいります。

株式会社ブロードバンドタワー 取締役執行役員 DC・クラウド・ストレージ営業担当 樋山 洋介

※1 JPDC：NTT-ME が手掛けるデータセンター関連サービスを総称するブランド。「Japan Premium Direct Connect」NTT-ME の登録商標です。



All-Photonics Connect：NTT 東日本株式会社および NTT 西日本株式会社の登録商標です。

IOWN：NTT 株式会社の商標または登録商標です。

※2 IOWN 構想：最先端の光技術などを使って豊かな社会を創るためのネットワーク基盤構想のことです。

※3 All-Photonics Network（APN）：ネットワークから端末、チップの中にまで新たな光技術を導入することにより、これまで実現が困難であった超低消費電力化、超高速処理を達成するものです。

※4 出典：総務省 光ファイバ整備の円滑化のための収容空間情報等の開示の在り方に関する検討会（第5回 2024年3月29日）資料